令和８年度１１月補正予算の概要

令和８年１１月２０日

１　予算規模（一般会計）

補正額　　３，７１５百万円（令和７年度１２月補正　４９，２８８百万円）

補正後　　４１３，７４５百万円（前年度同期　　４２４，３０１百万円）

補正前　　４１０，０２９百万円

（財　源　国庫支出金　２，４６８百万円、県債　９４百万円
　　基金繰入金　９１０百万円、繰越金　２４３百万円）

２　主な内容

市町村と協調した低所得者等への灯油代・光熱費支援や福祉・保育施設・交通・私立学校・畜産農家への支援を行うとともに、省エネ家電購入支援やＬＰガス・特別高圧電力料金高騰分支援、物価高騰の影響を受ける事業者の資金繰り支援や賃上げを進める事業者の設備投資等支援等の物価高・賃上げ対策を講じる。

また、ぼうさいこくたいのレガシーを活かした鳥取型支え愛防災対策の展開や生成ＡＩ時代における自死対策強化、耐震化を含めた県立博物館の改修着手等の安心とっとりの推進を図るとともに、デイリー運航が再開される米子ソウル便の路線活性化推進や企業等のネイチャーポジティブ活動の支援等、活力あるふるさとづくりを推進する。

３　主な事業

（１）物価高・賃上げ対策（計２，１７９，９１４千円）

・家計負担激変緩和対策事業　……　１５２，０００千円

物価高騰の影響により、家計に大きな影響が及ぶと考えられる低所得者や多子世帯、児童扶養手当受給世帯等に対して、市町村と協調して灯油代を含めた光熱費等支援を行う。

（孤独・孤立対策課）

・社会福祉・保育施設等物価高騰対策支援事業　……　３７９，７９５千円

収入が公定価格で決まっているなど、物価の高騰分を価格転嫁できない社会福祉施設、保育施設等の光熱費、食材費の高騰分に対して支援する。　（福祉保健課）

・子ども食堂運営費高騰対策支援事業　……　７，５９０千円

物価高騰の影響を受けているこどもの居場所（子ども食堂等）の事業継続を図るため、光熱水費や食材費の高騰分に対して支援する。　（家庭支援課）

・交通事業者物価高騰対策支援事業　……　１４，２００千円

物価高騰等の影響により厳しい経営環境におかれている地域交通事業者の事業継続を図るため、バス・タクシーの車両維持に要する費用や第三セクター鉄道の動力費等の高騰分に対して支援する。　（交通政策課）

・私立学校等物価高騰対策支援事業　……　８，３５０千円

長期化する物価高騰の状況においても生徒の学習環境を確保するため、私立中学・高等学校・各種学校・フリースクールの光熱費等の高騰分に対して支援する。　（教育学術課）

・畜産経営緊急救済事業　……　３２，５９７千円

飼料高騰の影響が畜産農家の経営を圧迫しているため、飼料高騰に係る国の対策や乳価値上げでもなお負担が増加している酪農家に加え、同様に他の補填制度が十分ではなく価格転嫁が困難な養鶏農家や肉牛・養豚農家等に対して支援する。　（畜産振興課）

・県立特別支援学校給食費等負担軽減事業　……　７，０００千円

物価高騰の影響を受けている保護者の負担軽減を図るため、県立特別支援学校の学校給食費、寄宿舎食費の高騰分に対して支援する。　（体育保健課）

・鳥取県省エネ家電購入支援事業　……　７００，０００千円

エネルギー価格高騰の影響を受ける家庭の負担軽減及び温室効果ガス排出量の削減を図るため、電力消費量が多い家電製品（エアコン・冷蔵庫）について、省エネ性能の高い製品の購入を支援する。　（脱炭素社会推進課）

・ＬＰガス料金高騰対策支援事業　……　２１８，０００千円

ＬＰガス契約者の負担軽減を図るため、定額制及び一般家庭より使用量の多い契約者に対して従量制による利用料金の軽減支援を行う。　（脱炭素社会推進課）

・特別高圧電力料金高騰対策支援事業　……　１００，０００千円

特別高圧電力契約利用事業者（県内中小事業者等）の負担軽減を図るため、電気料金高騰分に対して支援する。　（企業支援課）

・エネルギー・原材料価格高騰・円安対策特別金融支援事業　……　４６０，３８２千円
（※融資枠６０億円追加）

中東情勢の影響に伴う原油・原材料価格等の高騰等により資金繰りに困難を期している県内中小企業者等に対し、地域経済変動対策資金の融資枠を拡大し、受付期間を延長する。
（企業支援課）

・地域の未来を創る賃上げ・価格適正化推進事業　……　１００，０００千円

県内中小事業者の持続的な賃上げの実現のため、賃上げを伴う設備投資、人材育成等を支援する。　（企業支援課）

（２）安心とっとりの推進（５８５，２１２千円）

※主な事業は次のとおり

・「鳥取型支え愛防災対策」推進事業（ぼうさいこくたいレガシー）　……　１３，０００千円

「ぼうさいこくたい２０２６in 鳥取」のレガシーを活かした鳥取型支え愛防災対策を推進していくため、避難所の開設等を支援する人材や運営に関与する人材の育成、避難所の弱部分析による必要な資材配備や若者防災リーダーの養成等を展開する。　（危機管理政策課）

・文化芸術拠点施設環境整備事業　……　１０４，３５５千円

（Ｒ８～９継続費　２６３，４９６千円）

とりぎん文化会館の安定的かつ安全な電力供給を確保するため、梨花ホール及び小ホールの受変電設備を更新する。　（文化政策課）

・スポーツ推進基盤運営費　……　（Ｒ９債務負担行為　５２，９６３千円）

米子アリーナの供用開始延期に伴い、令和８年度末に指定管理委託契約が終了する米子産業体育館の指定管理期間を１年延長する。　（スポーツ課）

・共同生活援助管理者研修実施事業　……　６，０００千円

共同生活援助（グループホーム）のサービスの質の向上を実現し、利用者のより良い生活環境の確保を図るため、令和９年４月から共同生活援助の管理者の資格要件となる共同生活援助管理者研修を実施する。　（障がい福祉課）

・みんなで支えあう自死対策総合推進事業　……　２，７７０千円

（Ｒ９～１０債務負担行為　１９，０９４千円）

子どもたちが悩みを生成ＡＩに相談している現状を踏まえ、生成ＡＩ時代の子どもたちへの啓発動画を作成するとともに、相談機関の相談員や保護者に向け、適切な対応方法のスキルを身に着けるためのセミナーを開催するほか、ＳＮＳでの相談窓口体制を強化する。

（健康政策課）

・人と動物の共生社会推進事業　……　（Ｒ９～１１債務負担行為　６７，２４０千円）

民間のノウハウを活かして動物譲渡の促進及び動物愛護啓発の強化を図るため、鳥取県西部犬猫センターに係る動物の飼養管理、譲渡活動及び動物愛護の普及啓発等業務を委託する。

（くらしの安心推進課）

・県立博物館耐震改修事業（設計業務）　……　２，７０２千円

（Ｒ８～１０継続費　２１１，２１８千円）

開館後５０年以上経過し、老朽化の進行や耐震性能の不足等の課題が発生している県立博物館の安全な利用のため、耐震化を含めた県立博物館の改修に係る設計を県直営により行う。

（博物館）

・除雪事業（補助）（公共事業）　……　２００，０００千円

円滑な除雪体制を確保し冬季の安心かつ安全な交通確保を図るため、県管理道路の除雪、凍結防止剤散布等に要する経費を増額する。　（道路企画課）

（３）活力あるふるさとづくり（９５０，０９８千円）

※主な事業は次のとおり

・国際航空路線活性化事業　…… ３５，０００千円

デイリー運航が再開される米子ソウル便の路線活性化を強力に推進するため、航空会社、旅行会社等と連携したプロモーション等を展開するとともに、海外各市場からの旅行商品造成を支援する。（国際観光課）

・まんが・アニメツーリズム推進事業　…… ５，０００千円

まんがやアニメ等を活かした本県の情報発信や観光誘客を促進するため、まんがやアニメ等に関係のある企業・団体と連携した国内プロモーションを実施する。（まんが王国官房）

・ネイチャーポジティブ推進事業　…… ２０，０００千円

自然環境の保全と生物多様性の回復などの活動を持続可能とするネイチャーポジティブ経済の実装事例を創出するため、企業等が行うネイチャーポジティブ経済実装に向けたプロジェクトに要する経費を支援する。（自然共生課）

・産業未来共創事業　…… ８７６，１９６千円

鳥取県産業未来共創条例に基づき、県内中小企業の持続的発展に向けた取組を支援するため、産業未来共創補助金等を交付する。（立地戦略課）

・大山まきばみるくの里周辺アクセス向上事業　…… （Ｒ９債務負担行為　９０，０００千円）

令和８年４月にリニューアルした大山まきばみるくの里周辺で発生している交通渋滞の解消のため、施設周辺の駐車場を新設する。（畜産振興課）

・未来を創る人材育成推進事業（県立高校教育改革推進事業）　…… １０，４５５千円
（Ｒ９～１０債務負担行為　２５０，８３４千円）

地域と連携しながら県立高校の魅力化・特色化を図り、地域を支え、鳥取県や日本、世界に貢献できる人材の育成を推進するため、高等学校等教育改革促進事業における改革先導拠点校に専門知識を有したコーディネーターを配置する。（高等学校課）

【参考】

＜公共事業＞　２００，０００千円
（Ｒ９債務負担行為（ゼロ国・ゼロ県債）　１１，８１４，０４６千円）

・補助事業（道路）２００，０００千円（道路企画課）

令和8年度予算の概要

（一般会計）

1 歳　入

（単位：千円）

区　　分	令和8年度現計 予算額 (A)	構成比 (%)	令和8年度 11月補正額 (B)	令和8年度11月補正後 予算額 (A)＋(B)	構成比 (%)
県税	62,281,800	15.2	0	62,281,800	15.1
利子割清算金	317,000	0.1	0	317,000	0.1
地方消費税清算金	34,299,510	8.4	0	34,299,510	8.3
地方譲与税	13,787,267	3.4	0	13,787,267	3.3
地方特例交付金	3,590,827	0.9	0	3,590,827	0.9
地方交付税	159,565,000	38.9	0	159,565,000	38.6
交通安全対策特別交付金	130,000	0.0	0	130,000	0.0
分担金及び負担金	545,202	0.1	0	545,202	0.1
使用料及び手数料	3,751,492	0.9	0	3,751,492	0.9
国庫支出金	64,667,079	15.8	2,468,553	67,135,632	16.2
財産収入	1,251,592	0.3	0	1,251,592	0.3
寄附金	846,897	0.2	0	846,897	0.2
繰入金	23,968,997	5.8	910,098	24,879,095	6.0
繰越金	3,178,276	0.8	242,573	3,420,849	0.8
諸収入	6,448,439	1.6	0	6,448,439	1.6
県債	31,400,000	7.7	94,000	31,494,000	7.6
（臨時財政対策債）	0	0.0	0	0	0.0
（臨時財政対策債除き）	31,400,000	7.7	94,000	31,494,000	7.6
合計	410,029,378	100.0	3,715,224	413,744,602	100.0
(再掲)地方交付税＋臨時財政対策債	159,565,000	38.9	0	159,565,000	38.6

2 歳　出

(1)目 的 別

（単位：千円）

区　　分	令和8年度現計 予算額 (A)	構成比 (%)	令和8年度 11月補正額 (B)	令和8年度11月補正後 予算額 (A)＋(B)	構成比 (%)
議会費	984,970	0.2	0	984,970	0.2
総務費	51,988,287	12.7	164,677	52,152,964	12.6
民生費	56,571,046	13.8	545,385	57,116,431	13.8
衛生費	19,745,121	4.8	1,172,383	20,917,504	5.1
労働費	2,083,616	0.5	0	2,083,616	0.5
農林水産業費	27,609,307	6.7	32,597	27,641,904	6.7
商工費	12,796,686	3.1	1,580,025	14,376,711	3.5
土木費	49,294,479	12.0	200,000	49,494,479	12.0
警察費	18,894,989	4.6	0	18,894,989	4.6
教育費	78,351,077	19.1	20,157	78,371,234	18.9
災害復旧費	5,748,898	1.4	0	5,748,898	1.4
公債費	50,708,300	12.4	0	50,708,300	12.3
諸支出金	34,970,602	8.5	0	34,970,602	8.5
予備費	282,000	0.1	0	282,000	0.1
合計	410,029,378	100.0	3,715,224	413,744,602	100.0

(2)性 質 別

（単位：千円）

区　　分	令和8年度現計 予算額 (A)	構成比 (%)	令和8年度 11月補正額 (B)	令和8年度11月補正後 予算額 (A)＋(B)	構成比 (%)
人件費	99,814,906	24.3	0	99,814,906	24.1
扶助費	6,397,702	1.6	231,613	6,629,315	1.6
補助費等	119,990,671	29.3	1,821,348	121,812,019	29.4
普通建設事業費	68,062,753	16.6	1,183,253	69,246,006	16.7
補助事業（直轄含む）	47,261,931	11.5	200,000	47,461,931	11.5
単独事業	20,510,785	5.0	983,253	21,494,038	5.2
受託事業	290,037	0.1	0	290,037	0.1
災害復旧事業費	5,748,898	1.4	0	5,748,898	1.4
公債費	50,646,276	12.4	0	50,646,276	12.2
積立金	16,650,498	4.1	431,995	17,082,493	4.1
貸付金	1,855,593	0.5	0	1,855,593	0.4
その他の経費	40,862,081	10.0	47,015	40,909,096	9.9
合計	410,029,378	100.0	3,715,224	413,744,602	100.0

※各項目において表示単位未満を四捨五入しているため、各区分の数値の計と合計欄とが一致しない場合がある。